第５６期決算公告

（２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日まで）

株式会社ソルコムマイスタ

株式会社ソルコムマイスタ

貸借対照表

（2024年３月31日現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	1,891,735,562	【流動負債】	1,295,530,432
現金及び預金	221,288,882	工事未払金	539,139,012
預け金	300,069,206	リース債務	133,358,544
完成工事未収入金	818,285,462	未払金	105,176,413
材料貯蔵品	55,902,986	未払法人税	81,295,400
未成工事支出金	464,517,659	未払消費税等	150,491,500
前払費用	3,767,985	未払費用	26,315,622
短期保証金	15,000	未成工事受入金	57,130,150
未収入金	27,888,382	預り金	7,476,850
		前受収益	70,000
		賞与引当金	195,076,941
【固定資産】	438,974,110	【固定負債】	172,714,068
（有形固定資産）	347,236,267	リース債務	171,456,670
建物	55,877,322	役員退職慰労引当金	337,500
構築物	4,472,699	資産除去債務	919,898
機械装置	7,090,819		
車両運搬具	3		
工具器具	6,244,438	負債の部合計	1,468,244,500
備品	9,318,386	純資産の部	
リース資産	264,232,600		
		【株主資本】	862,465,172
（無形固定資産）	6,632,716	（資本金）	100,000,000
電話加入権	117,239	資本金	100,000,000
ソフトウェア	4,905,477		
リース資産	1,610,000	（資本剰余金）	100,000,000
		資本準備金	25,000,000
		その他資本剰余金	75,000,000
（投資その他の資産）	85,105,127		
差入保証金	330,000	（利益剰余金）	662,465,172
その他投資等	669,851	利益準備金	2,500,000
繰延税金資産	84,105,276	別途積立金	9,500,000
		繰越利益剰余金	650,465,172
		純資産の部合計	862,465,172
資産の部合計	2,330,709,672	負債及び純資産の部合計	2,330,709,672

株式会社ソルコムマイスタ

損益計算書

（自　2023年４月１日　至　2024年３月31日）

（単位：円）

科目	金額	
売上高		
完成工事高	8,130,899,876	
兼業事業売上高	50,679,686	8,181,579,562
売上原価		
完成工事原価	7,683,207,362	
兼業事業売上原価	45,526,019	7,728,733,381
売上総利益		
完成工事総利益	447,692,514	
兼業事業売上総利益	5,153,667	452,846,181
販売費及び一般管理費		134,697,074
営業利益		318,149,107
営業外収益		
受取利息	53,892	
地代家賃	8,335,448	
その他	7,866,880	16,256,220
営業外費用		
その他	1,923,689	1,923,689
経常利益		332,481,638
特別利益		
固定資産売却益	399,998	399,998
税引前当期純利益		332,881,636
法人税、住民税及び事業税		109,216,447
法人税等調整額		△ 7,068,344
当期純利益		230,733,533

個　別　注　記　表

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金　：個別法

材料貯蔵品　：移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金　：売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金　：完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額を計上しております。

賞与引当金　：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

工事損失引当金　：受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金　：役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

①請負工事契約

請負工事は電気通信工事等であり、請負工事契約を締結しております。

請負工事契約に係る収益については、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに履行義務の充足のために発生した原価が、工事原価総額の見積りに占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

請負工事契約に係る取引の対価は、顧客の検収が完了した後、概ね１ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

②受託業務等

電気通信設備の保守点検等の受託業務に係る収益については、サービス又は役務提供の完了により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、サービス又は役務提供の完了時点で収益を認識しております。

受託業務に係る取引の対価は、役務提供完了後、概ね１ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

⑸ その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

② グループ通算制度の適用

株式会社ミライト・ワンを通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　397,248,762円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

⑴ 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式　6,440株

⑵ 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2024年2月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	132,000,000円
②	配当の原資	その他資本剰余金

③	１株当たり配当額	20,496円89銭
④	基準日	2024年2月27日
⑤	効力発生日	2024年3月29日

5. その他の注記

該当事項はありません。